



公益社団法人 日本都市計画学会

防災学術連携体構成学会の報告と意見①

被害低減（減災）のために考慮すべき事項

- 施設の適切な対応とリダンダンシー
- 気象状況の把握と災害危険度評価
- 避難訓練の定期的な実施
- コミュニティによる救援活動計画
- 地域住民による共助の体制づくり
- 行政の危機管理システムの構築
- 短期的な復旧プラン・中長期的な復興プラン作成



公益社団法人 日本都市計画学会

防災学術連携体構成学会の報告と意見②

今後の取り組み

- 自然災害と都市のレジリエンスに関わる研究推進
- 「知の交流の場」として、国内外の大規模災害へ調査・研究・報告等の対応
- 大会・学会誌・ウェブページ等を活用した、広く社会に向けた発信交流の場としての機能の強化
- 関係学協会と協働した、防災・減災まちづくりに向けた体制の構築とその展開